

経済産業省による雇用対策の取組

令和2年6月16日

経済産業副大臣

牧原 秀樹

経済産業省所管業種の雇用の動向

- 経済産業省所管業種の雇用の動向につき、経済産業局がヒアリングを行ったところ、ポイントは下記のとおり。

1. 経済の成長軌道への復帰を見据え、人材を繋ぎとめておこうとする企業も多い

- A業界の中には、一部の稼働再開を受けて、今後に向けて雇い止めをせずに人材をつなぎ留めておく企業もある。(関東)
- B業界では、足下で、期間工や派遣社員の休業は見られるものの、雇い止めや正社員の解雇は見られず、回復期に向け雇用を維持する企業が多い。(中部)
- 産業支援機関では、地元労働局と連携し、自動車関連企業等の休業中の社員を対象とした人材育成WEB研修を実施(雇用調整助成金の加算対象の教育訓練)。(中国)

2. 派遣社員の契約を延長しない等の動きが出始めている

- C業界では、派遣社員の契約を延長しない動きが一部で出始めている。(中部・中国)
- D業界のサプライヤーでは、社員の8割近くが休業する企業や7月以降の派遣契約更新を見直す企業あり。(九州)
- E業界では、派遣社員や新規採用人数を絞り込みの動きあり。(九州)

3. 第2波による需要落ち込みや、感染症の長期化を懸念する声もある

- F業界の一部からは、感染症第2波による需要落ち込みを心配する声も出ている。(関東)
- G業界では、余剰人員については雇用調整助成金の活用で対応しているが、苦しい状況にあり、影響の長期化を懸念。(中部)

人材マッチング事業の展開

- 地域中小企業人材確保支援等事業（令和2年度予算額 11.7億円の内数）等を活用し、経済産業局において、人材マッチング事業を実施。

<北海道経済産業局>

- 金融機関の協力を得て、従業員の雇用維持に苦慮している産業（飲食業・観光業等）と、入国制限等により深刻な人手不足が続く産業（農業・水産業等）との間の人材マッチングを支援。

<関東経済産業局>

- 「強い埼玉県経済の構築に向けた戦略会議」（県知事、経産局長、労働局長、地元経済界がメンバー）を設置。関係部局が連携し、人材マッチングスキームを検討中（7月から実施）。
- なお、『「新型コロナに負けるな！支援機関の英知を集結した「ベストプラクティス」』として、①雇用維持・失業対策、②販路拡大、③施策PRの好事例をまとめ、自治体、商工団体、金融機関等に対して周知。

https://www.kanto.meti.go.jp/kansensho/kansensho_bestpractice.html

<近畿経済産業局>

- 新型コロナ感染症の影響による「転職希望者・失業者」を対象とした合同企業説明会を雇用情勢を踏まえながら、速やかに管内府県と連携して開催。

<九州経済産業局>

- 製造業（メーカー、サプライヤー）を中心に地域の雇用情勢を踏まえた人材マッチング会を、労働局と連携し7月に開催。

関東経済産業局と埼玉県内関係機関による取組

- 大野知事が5/28に『強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議』^(※)を設置。
- 地域の産業・雇用動向を一元的に把握している**県庁を軸に、埼玉労働局と関東経済産業局が一体**となって、人材余剰企業と人材不足企業を**マッチングする仕組み**を検討中。**一時的な雇用シェアリング**により、**雇用維持と失業防止**を図る。(埼玉県での取組をモデルに他県に横展開)
- 6月末までに提言をまとめ、7月以降に各団体が**社会実装**(施策・事業として実施)。

(※) 構成：埼玉県知事、関東経済産業局長、埼玉労働局長、埼玉県商工会議所連合会会長、埼玉県経営者協会会長、埼玉経済同友会代表理事

